

センター試験 政治・経済 (本試験) 分析

全体概況

試験時間 60分

大問数・解答数	大問数：5題	解答数：38問	
難易度の変化（対昨年比）	○ 難化 ○ やや難化	● ほぼ同じ ○ やや易化 ○ 易化	
問題の分量（対昨年比）	○ 多い	● ほぼ同じ ○ 少ない	
出題分野の変化	○ あり	● なし	
出題形式の変化	○ あり	● なし	
新傾向の問題	○ あり	● なし	
<p>総評 大問数、解答数については昨年と変化なし。資料・図表を用いた出題は6問から5問へ減少。経済分野からの出題が約3分の2を占めた昨年に比べ、経済分野からの出題が減少し、政治分野の出題が増えた。結果として、政治分野からの出題が経済分野からの出題数を若干上回る事となった。また、国際政経分野および、外国との関係、比較を問う設問が全体の約3分の1を占め、昨年よりもさらに出題比率が上昇した。グローバルな視点が引き続き要求されている。図表読み取り問題では、与えられた情報のどの部分に着眼すべきかの判断が要求される設問もあったが、一般的には基本的な知識および、文章の読解力が試される出題が大半を占め、選択肢のそれぞれの文章も判断に困る文章は多くなかった。難易度は昨年度とほぼ同様であったと思われる。また、「倫理、政治・経済」の政治経済分野からの出題は全て「政治・経済」の出題からの流用となっている。</p>			

大問別分析

大問	出題分野・テーマ	配点	コメント
第1問	地方自治をテーマとし、政治・経済全般。	24点	問4では社会保障給付費に着目し、英・独を判断できたかがポイントとなったが、他の設問は典型的な出題が多く、教科書レベルの知識で解答可能であった。
第2問	企業スポーツをテーマとし、経済全般。	19点	労働問題に力点を置きながらも、経済全般から出題。問1では貿易決済の仕組みが問われた。問5では近年の労働が問われたが、既に一般的となっている用語である。
第3問	EUと日本の財政運営をテーマとし、国際経済を含む経済全般。	19点	問1は簡単な計算問題。問3、問5は知識を必要とせず、図表の正確な読み取りが要求された。問7は日・米に絞った後、租税負担率（合計）に着目できるかがポイント。
第4問	基本的人権をテーマとし、政治全般。	19点	問2、3、6、7は典型的かつ頻出の問題。問1は設問が丁寧なため読解力が重要。問4は目新しい形式ではあるが、内容は基本的。問5は多少細かな知識が要求された。
第5問	国際組織をテーマとし、国際政治経済全般。	19点	問4のリスボン条約発効、問5のプラハ核廃絶演説、問7のイギリス連立内閣など近年の国際政治経済動向に関する選択肢が見られ、時事的関心が問われた。